

ブラジル -政治危機の懸念再び-

<政治危機の懸念再燃>

ブラジルの地元紙は17日、テメル大統領が、汚職事件で起訴されたクーニャ前下院議長に口止め料を支払うことを容認していたとする録音テープが最高裁判所に提出されたと報じました。この捜査妨害報道を受け、野党はテメル大統領の弾劾を議会に請求しました。

大統領府は「テメル大統領がクーニャ前下院議長の発言を抑えるために支払いを求めたことは断じてなく、調査を行う」と疑惑を強く否定する声明を発表、テメル大統領も辞任を否定しています。

<ブラジルレアルは急落>

テメル大統領の手堅い経済運営もあり、このところブラジル金融市場は堅調に推移していました。足元では、ブラジルの財政再建に不可欠な年金改革法案の審議が進められていましたが、一連の報道を受けブラジルの構造改革が遅れるのではないかという懸念が高まり、通貨、株式、債券とも急落しました。

ブラジルレアル（以下レアル）急落を受け、ブラジル中銀は通貨スワップ入札を実施。ブラジル財務相は十分な流動性を確保するため必要な措置を講ずるとの声明を発表しています。5月18日の海外終値は1米ドル=3.38レアル、1レアル=33.02円でした。

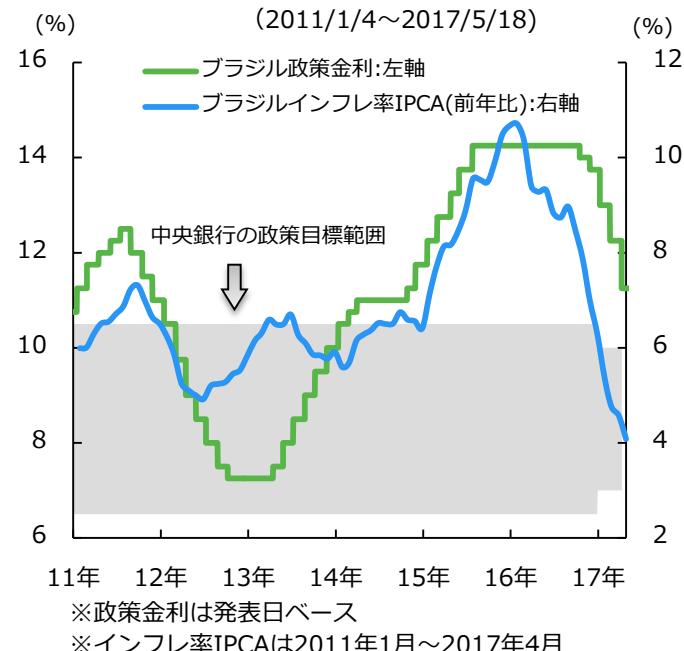
<今後の見通し>

政治的混乱の行方を注視する必要がありますが、ブラジル経済は回復へ向かっています。3月の経済活動指数は前年同月比1.05%増と2014年2月以来の上昇となりました。

4月のインフレ率も前年同月比4.08%増と10年ぶりの低水準になっており、ブラジル中銀は景気支援のために今後も利下げを行う可能性が高く、利下げによる中長期的な景気回復期待は続きます。

景気回復に加え、利下げを実施してもなお相対的に高いブラジルの金利水準がレアル相場を下支えするものと見込んでいます。

<政策金利とインフレ率の推移>



<ブラジルレアルの推移>



お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会